

東京五輪・パラリンピックは今夏開催できるのか

東京五輪・パラリンピックの開催について、海外の反応が知りたかったので、写真の東京新聞 TOKYO WEB 3 月 20 日に注目した。

公益財団法人「新聞通信調査会」(西沢豊理事長)は 20 日、新型コロナウイルス感染症が世界的に収束していない中での東京五輪・パラリンピック開催の是非を海外 5 カ国で尋ねた世論調査結果を発表した。「中止すべきだ」「延長すべきだ」との回答の合計が全ての国で 70%を超えた。特にタイでは 95.6%、韓国で 94.7%に達した。昨年 12 月～今年 1 月に面接か電話で調査し、各国で約千人ずつから回答を得た。他に中国は 82.1%、米国が 74.4%、フランスが 70.6%。



毎日新聞と社会調査研究センターが 13 日に実施した全国世論調査では、今年夏に開催が予定されている東京オリンピック・パラリンピックについても尋ねた(毎日 14 日)。「中止すべきだ」との答えが 32%で最も多く、「再び延期すべきだ」も 17%あった。「予定通り開催すべきだ」は 9%にとどまり、「海外からの観客は入れずに開催すべきだ」が 21%、「国内の観客も入れずに無観客で開催すべきだ」は 15%、「わからない」は 6%。

海外からの観客を入れずに開催することが 20 日、正式に決まった。大会期間中、競技会場周辺で観客の救護などを担う東京都医師会。尾崎治夫会長は「リバウンド(感染再拡大)の兆しも強まっており、国内の観客だけなら安全との考えは危険だ」と釘を刺す。真夏の大会のため、熱中症患者への対応に追われる可能性も高い。尾崎会長は「日常の診療、本格化するワクチン接種に五輪・パラの対応が加われば、限りある人員でどうやりくりすればいいのか」と話す。「開催するのであれば、現状では無観客しかないのではないか」との考えを示した(朝日 21 日)。

スポーツ社会学の尾崎正峰・一橋大教授の発言を思い出した(毎日 2 月 26 日朝刊)。五輪憲章にオリンピズムという言葉がある。スポーツを通じて世界の平和や安定、あるいは差別を無くすことを目指していくことなどがうたわれている。オリンピックムーブメントはこのオリンピズムの理念を実現させていく活動全般を指し、何も大会開催だけを表すものではない。

五輪憲章ではさまざまな活動を 4 年間かけて行うとされている。大会はその中の一つとして開くよう定められているにすぎない。コロナ禍の今、大会だけに固執するのは、オリンピズムあるいはオリンピックムーブメントに反すると言ってい

さて、東京五輪・パラリンピックは今夏に開催できるのか、開催していいのだろうか。

(2021 年 3 月 22 日)